



過疎地には総合センターが建ち快適な生活ぶり

本県の人口は、昨年まで人口減少県九  
県の中で第五位の減少率をみせていまし  
たが、昨年四月を底として十八年ぶりに  
増勢に転じ、以後着実に増加傾向にあり  
ます。しかし、県内の過疎市町村は五十  
五市町村を数え、県下全市町村の五六パ  
ーセントを占めています。

これら地域の住民の国や県に対する要  
望は多様で、過疎問題に益々複雑さを加  
えています。県では、生活環境と地域社  
会の基盤を整備するため、社会資本の積  
極的投入を図るなどして、恵まれた自然  
や未開発資源を活用し、総合的に各種の  
施策を推進します。

★ 過疎地域振興調整事業補助…一億円  
青少年旅行村の新設に伴う関連道路や  
養護老人施設の新設に伴う進入道路の整  
備、雇用促進対策の低賃材加工工場設置  
に当たっての調整事業など特に認めるも  
のに助成します。

★ 過疎地域テレビ難視聴対策…  
千六百四十三万円  
難視聴世帯が共同受信施設を設置する  
際、市町村が補助する経費に県が助成し  
ます。

★ 過疎地域工業導入促進…  
二千四百三十七万円  
過疎地域に進出する企業に対し、企業  
の雇用者数に応じ県が補助金を交付し、  
過疎市町村が工場用地を先行取得する際  
に助成します。

★ 特定地域振興資金…二億八千万円  
過疎及びこれに準ずる市町村が、生活  
環境などの整備事業を行う場合、これら  
の市町村に貸付金の貸付けを行うもので、  
四十九年度は貸付枠を三千万円増額しま  
した。

★ 集落移転整備…千三十三万円  
過疎市町村が、その基幹集落から隔絶  
された集落の移転・統合を行う場合、そ  
の市町村に補助するもので、昨年引続  
き牛深市と新たに一村を予定していま  
す。

★ 離島開発総合センター…五百万円  
離島における産業教育、社会教育、生  
活改善の推進あるいは離島文化の保存振  
興などのため、離島の市町村が総合的な  
機能を持つセンターを建設する場合に県  
が補助するものです。

★ へき地医療対策…二十一頁参照  
★ へき地教育の振興…  
二億七千八百七十四万円  
単県教職員を四十二人増員し、百人  
とし、小学校の三複式学級などの解消、  
緩和を図ります。

★ 過疎代行道の整備…  
四億九千三百九十一万円  
過疎市町村の市町村道、農道、林道で  
建設大臣又は農林大臣が指定するもの  
うち、必要なものに県が代って整備を進  
めます。

★ 借入金について利子補給を行います。  
の借入金について利子補給を行います。

★ 過疎代行道の整備…  
四億九千三百九十一万円  
過疎市町村の市町村道、農道、林道で  
建設大臣又は農林大臣が指定するもの  
うち、必要なものに県が代って整備を進  
めます。

高能率農業への展開

産業の高度化と働く環境の改善



高原地帯農業開発が将来の課題

県の経済は、二次産業、三次産業の伸  
びによってその構造を変えようとしてい  
ます。しかし、依然として農業は県の主  
産業の一つであり、食糧供給基地として  
重要な役割を果たしています。情勢は  
きびしいが、他産業に劣らない所得をあ  
げ、農家経済が安定し、産地間競争や貿  
易自由化に負けないよう、高生産性農業  
の確立を急がなければなりません。

★ 広域営農団地総合施設整備事業…  
一億三千二百一十万円  
広域営農団地育成対策の一環として、  
四十六年度から始められた事業で、四十  
九年度は昨年度から実施している竜北村

のい草加工出荷施設を完成するほか、本  
渡市に天草地域の農業管理センター（電  
子計算機の導入と建物の建築）を設置し  
ます。  
☆ 大規模果樹生産流通基地整備事業…  
一億七千五百七十四万円  
高水準、高能率の果樹農業を育成し、  
果実の安定的大量供給体制を確立するた  
め、四十九年度から二年間、金峰山地域  
を対象にミカンの選果場、集荷場などを  
計画的に整備して、各施設の一体的、有  
機的な運営によって活力ある産地を育成  
します。

★ 肉用牛生産団地育成事業…  
五千六百二十万円  
肉用牛の生産から肥育、出荷までの一  
貫体制を確立し、肉用牛経営の安定を図  
るため、昨年の波野村に続き、本年も産  
山村、御船町を対象に事業を行い、肥育  
規模は産山村六百四頭、御船町三百六十  
六頭の予定です。

★ 高能率集团的生産組織育成対策事業  
…一千九十九万円  
個別経営の力に加えて組織化による集  
団の力が必要となってきましたので、高  
度な農業技術や高能率な機械施設の導入  
とあわせて、専業的農業者を中心に集団  
的生産組織を育成し規模拡大を図りま  
す。

一集団二ヶ年継続事業で、昨年度から  
の継続二十一地区、四十九年度新規四十  
地区計六十一地区。  
☆ 農地流動化促進対策事業…  
九千四百二十四万円  
農業経営の規模拡大、農地の集団化、  
その他農地保有の合理化を促進し、自立  
経営農家群を育成するため、熊本県農地  
管理公社による農用地の売買又は貸借事  
業を積極的に推進します。なお、県農業  
計画に定める農業地帯内の過疎並びに農  
村工業導入地域に指定された市町村に対  
象として「農地流動化モデル地区」を設  
置し、農地保有合理化事業の定着化を図  
ります。

★ 新しい農業の担い手育成…  
一千五百四十八万円  
農業後継者の急激な減少が目立ち、今

後の農村農業の基本的な問題として憂慮  
されています。そこで新規就農者を初  
め、農業を志向する青年農業者に対し、  
農業への生甲斐と社会的連帯性を感じさ  
せることにより、後継者としての資質の  
向上と定着を促進します。  
☆ 農業大学校（仮称）建設調査…  
二百二十二万円  
本県農業の将来を担う中核農業者の育  
成機関の設置について、四十八年九月に  
出た農業中核者養成対策委員会の答申の  
主旨を踏まえ、試験研究機関の整備の方  
向をも考慮しつつ、その具体的建設につ  
いて調査検討を行います。

☆ 農業試験場等整備計画調査…  
五百八十五万円  
農業試験研究機関の整備について、四  
十八年十二月に出た農業試験研究機関整  
備調査委員会の答申の線に沿い、農業大  
学校（仮称）設置との関連をも考慮しな  
がら、具体的建設について調査検討しま  
す。

☆ 総合技術開発研究…一千五百万円  
当面の緊急課題解決のため、各試験研  
究機関の体制を刷新し、地域農業の推進  
力となる農家群の積極的参加を図り、普  
及行政と一体化した研究を大型プロジェ  
クト等の設置により推進し、体系的に対  
応します。